

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2020年5月14日

上場会社名 株式会社鴨川グランドホテル 上場取引所 東
 コード番号 9695 URL <http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 健史
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)村上 全男 (TEL) 04(7094)5581
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,732	27.0	△48	—	△137	—	△65	—
2019年3月期	2,938	△27.5	△424	—	△555	—	△1,010	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△7.34	—	△123.8	△2.0	△1.3
2019年3月期	△113.05	—	△166.8	△8.3	△14.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,732	25	0.3	△65.09
2019年3月期	7,152	94	1.2	△57.28

(参考) 自己資本 2020年3月期 18百万円 2019年3月期 87百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	522	△111	△383	300
2019年3月期	△676	△1,722	1,538	272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

現時点では新型コロナウイルス感染症の影響により、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,453,920株	2019年3月期	10,453,920株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,514,099株	2019年3月期	1,514,075株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	8,939,843株	2019年3月期	8,939,845株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2021年3月期の業績予想」に記載のとおりであります。詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	24
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、年央までは比較的堅調に推移しましたが、世界経済の減速や消費税増税の影響に加え、中国発の新型コロナウイルスの全世界への急速な感染拡大により世界各国がその対応に追われ、経済活動の急激な低下を余儀なくされました。また、この新型コロナウイルス感染の猛威は一層拡大しており、今後の経済活動・その他に及ぼす影響は計り知れないものがあります。

リゾートホテル業界におきましては、自然災害の増加や消費税増税の影響に加え、年後半に発生した新型コロナウイルス感染の世界的で急速な広がりにより業績は一気に悪化しました。

そのような状況の中で当社は、販売力の強化と収益力の向上を主要課題に取り組んでまいりましたが、自然災害の増加、消費税増税の影響やホテル新設ラッシュによる競争激化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、極めて厳しい運営を余儀なくされました。

その結果、当事業年度の営業収益は3,732百万円（前年同期比27.0%増）となり、営業損失は48百万円（前年同期は営業損失424百万円）、経常損失は137百万円（前年同期は経常損失555百万円）となりました。

また、当期純損益につきましては、災害による損失等の特別損失があったものの、固定資産売却益及び受取保険金の特別利益を計上した結果、65百万円（前年同期は純損失1,010百万円）の純損失となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ホテル関連]

当セグメントにおきましては、リゾートホテルは、2019年3月23日リニューアルオープンした鴨川グランドホテルは夏季期間までは堅調に推移しましたが、2019年9月に房総地区を直撃した台風15号に続き、台風19号と集中豪雨の影響が大きく残る中で、新型コロナウイルスの発生とその猛威の影響は極めて大きく、大変厳しい結果となりました。また、ホテル西長門リゾートも九州地区での災害発生と2019年7月の冷夏や8月の台風の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響も大きく、大変厳しい結果となりました。

ビジネスホテルにおきましても、ビジネスやインバウンド需要の他観光需要の増強にも取り組みましたが、都内でのホテル新設ラッシュによる競争激化に加え新型コロナウイルスの影響が極めて大きく、大変厳しい結果となりました。

その結果、営業収益は3,051百万円（前年同期比39.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期は営業損失382百万円）となりました。

[リゾート関連]

当セグメントにおきましては、鴨川グランドタワーは鴨川グランドホテルと同様の影響により大変厳しい結果となり、ミスティイン仙石原も同様に厳しい結果となりました。一方、勝浦ヒルトップホテル&レジデンスは同様の影響を受け売上は減少しましたが、効率運営を心掛けた結果、堅調に推移しました。

その結果、営業収益は578百万円（前年同期比8.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

[その他]

当セグメントにおきましては、リネン事業は、取引先が房総地区であることから、続けざまに発生した台風等の被害や新型コロナウイルス感染拡大の取引先へ与えた影響が極めて大きく、大変厳しい結果となりました。

その結果、営業収益は102百万円（前年同期比8.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は17百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ419百万円減少し、6,732百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ25.0%減少し、641百万円となりました。これは主に、未収入金が109百万円増加したものの、未収消費税等が231百万円及び売掛金が107百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3.3%減少し、6,091百万円となりました。これは主に、建物が219百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ0.9%増加し、4,423百万円となりました。これは主に、短期借入金211百万円及び未払費用が75百万円減少したものの、1年以内返済の長期借入金212百万円及び未払消費税等が145百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ14.5%減少し、2,284百万円となりました。これは主に、長期借入金353百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ73.0%減少し、25百万円となりました。これは主に、当期純損失65百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ27百万円増加し、当事業年度末には、300百万円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は522百万円（前年同期は676百万円の減少）となりました。これは主に、未収消費税等231百万円の収入及び減価償却費299百万円の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は111百万円（前年同期に比べ1,610百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産110百万円の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は383百万円（前年同期は1,538百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金211百万円及び長期借入金141百万円の返済による支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	16.2	17.9	1.2	0.3
時価ベースの自己資本比率	45.7	49.3	43.0	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.0	12.2	—	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	4.3	—	4.7

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息支払額」を使用しております。

4. 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの急速な感染拡大により各国の経済活動は急激に減速しており、同様に、リゾートホテル業界のみならず国内のほぼ全業種の経済活動も急減速していることから、その終息がいつ見出せるかによって大きく変わってくるものと考えております。

当社も、2020年4月～5月は主力事業所である鴨川グランドホテルとホテル西長門リゾートを全面休館にする等可能な限りの効率経営を心掛けるとともに、経営の安定を図るべく、政府より示された新型コロナウイルス感染症への各種施策を出来る限り活用してまいります。一方、その終息が見えた段階では営業活動を全面的に展開できるよう万全を期して参ります。

次期の業績見通しにつきましては、現時点で合理的な算定が困難な状況にありますので、予想値の公表は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,703	300,013
売掛金	200,891	93,802
たな卸資産	※1 44,122	※1 41,952
前払費用	78,812	73,716
未収入金	6,919	116,807
未収消費税等	231,624	—
その他	20,982	15,528
貸倒引当金	△163	△169
流動資産合計	855,891	641,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 10,973,709	※2 10,962,321
減価償却累計額	△6,353,149	△6,561,336
建物(純額)	4,620,560	4,400,985
構築物	500,720	500,720
減価償却累計額	△460,437	△461,898
構築物(純額)	40,282	38,821
機械及び装置	236,841	218,528
減価償却累計額	△178,526	△164,254
機械及び装置(純額)	58,315	54,274
車両運搬具	9,379	9,079
減価償却累計額	△8,862	△8,625
車両運搬具(純額)	517	453
工具、器具及び備品	673,376	677,468
減価償却累計額	△582,850	△592,372
工具、器具及び備品(純額)	90,525	85,096
土地	※2 1,067,778	※2 1,067,270
リース資産	213,441	240,454
減価償却累計額	△112,853	△108,423
リース資産(純額)	100,588	132,031
建設仮勘定	1,053	1,053
有形固定資産合計	5,979,621	5,779,986
無形固定資産		
借地権	5,926	5,926
電話加入権	18,636	18,636
ソフトウェア	4,882	9,089
無形固定資産合計	29,445	33,652

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 79,199	※2 65,629
出資金	1,577	1,577
破産更生債権等	9,346	9,346
長期前払費用	2,826	1,680
差入保証金	※2 169,603	※2 169,603
保険積立金	18,234	24,240
その他	15,606	14,808
貸倒引当金	△9,346	△9,346
投資その他の資産合計	287,048	277,539
固定資産合計	6,296,115	6,091,178
資産合計	7,152,007	6,732,830
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,278	50,712
短期借入金	※2 3,488,850	※2 3,277,218
1年内返済予定の長期借入金	※2 248,100	※2 460,308
未払金	86,292	75,880
リース債務	30,326	39,546
未払費用	274,943	199,110
未払法人税等	1,554	25,008
未払消費税等	—	145,812
前受金	48,551	44,792
預り金	71,156	69,672
賞与引当金	34,702	—
災害損失引当金	—	※3 30,252
その他	2,527	4,826
流動負債合計	4,385,284	4,423,141
固定負債		
長期借入金	※2 1,653,908	※2 1,300,000
リース債務	80,481	107,188
繰延税金負債	1,157	—
退職給付引当金	137,468	144,879
役員退職慰労引当金	39,031	34,971
長期預り保証金	445,594	433,194
その他	314,614	263,993
固定負債合計	2,672,255	2,284,226
負債合計	7,057,539	6,707,368

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	626,761	626,761
資本剰余金		
資本準備金	498,588	498,588
資本剰余金合計	498,588	498,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,034,865	△1,100,480
利益剰余金合計	△1,034,865	△1,100,480
自己株式	△5,320	△5,328
株主資本合計	85,163	19,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,740	△1,431
評価・換算差額等合計	2,740	△1,431
新株予約権	6,564	7,353
純資産合計	94,468	25,461
負債純資産合計	7,152,007	6,732,830

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
ホテル関連売上	2,190,936	3,051,565
リゾート関連売上	635,513	578,995
その他売上	※1 111,969	※1 102,307
営業収益合計	2,938,420	3,732,868
営業費用		
料理原材料	232,918	340,847
商品売上原価	98,345	130,815
その他仕入	44,612	61,104
役員報酬	54,020	47,610
給料及び手当	598,527	611,993
雑給	355,185	427,221
賞与及び手当	26,196	34,106
賞与引当金繰入額	34,702	—
退職給付費用	25,293	19,194
法定福利費	138,207	133,633
福利厚生費	19,391	21,362
施設補修費	104,880	60,003
水道光熱費	264,787	319,362
保険料	21,101	22,425
租税公課	52,024	55,854
賃借料	275,359	269,842
備品費	44,682	27,633
広告宣伝費	36,384	53,889
交通費	20,411	19,732
支払手数料	54,826	60,620
客用サービス費	40,538	49,294
送客手数料	172,473	244,052
減価償却費	192,404	299,905
その他	455,748	471,137
営業費用合計	3,363,024	3,781,643
営業損失(△)	△424,603	△48,775

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	2,263	1,785
受取保険金	12,880	4,438
助成金収入	621	1,862
受取家賃	6,975	6,969
その他	5,313	7,658
営業外収益合計	28,057	22,716
営業外費用		
支払利息	93,189	109,594
休止固定資産減価償却費	65,796	—
その他	436	1,490
営業外費用合計	159,421	111,084
経常損失(△)	△555,968	△137,143
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 77,561
投資有価証券売却益	7,169	—
補助金収入	364,346	—
受取保険金	—	※3 75,219
特別利益合計	371,515	152,781
特別損失		
固定資産除却損	※4 405,888	※4 4,844
投資有価証券評価損	—	8,835
解体撤去費用	411,872	—
災害による損失	—	※5 28,283
災害損失引当金繰入額	—	※6 30,252
特別損失合計	817,761	72,215
税引前当期純損失(△)	△1,002,213	△56,577
法人税、住民税及び事業税	8,433	8,433
法人税等調整額	—	604
法人税等合計	8,433	9,037
当期純損失(△)	△1,010,646	△65,615

製造原価明細書

科目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
商品期首棚卸高	8,416		7,740	
当期商品仕入高	97,670		131,148	
合計	106,086		138,889	
商品期末棚卸高	7,740	98,345	8,074	130,815

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	626,761	498,588	498,588	△24,218	△24,218	△5,320	1,095,810
当期変動額							
当期純損失(△)				△1,010,646	△1,010,646		△1,010,646
自己株式の取得						—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△1,010,646	△1,010,646	—	△1,010,646
当期末残高	626,761	498,588	498,588	△1,034,865	△1,034,865	△5,320	85,163

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	27,806	27,806	4,224	1,127,841
当期変動額				
当期純損失(△)				△1,010,646
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△25,066	△25,066	2,340	△22,726
当期変動額合計	△25,066	△25,066	2,340	△1,033,372
当期末残高	2,740	2,740	6,564	94,468

当事業年度(自 2019年4月1日至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	626,761	498,588	498,588	△1,034,865	△1,034,865	△5,320	85,163
当期変動額							
当期純損失(△)				△65,615	△65,615		△65,615
自己株式の取得						△8	△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△65,615	△65,615	△8	△65,623
当期末残高	626,761	498,588	498,588	△1,100,480	△1,100,480	△5,328	19,540

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	2,740	2,740	6,564	94,468
当期変動額				
当期純損失(△)				△65,615
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,171	△4,171	789	△3,382
当期変動額合計	△4,171	△4,171	789	△69,006
当期末残高	△1,431	△1,431	7,353	25,461

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,002,213	△56,577
減価償却費	192,404	299,905
休止固定資産減価償却費	65,796	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	594	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,492	△34,702
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,460	7,411
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,589	△4,060
受取利息及び受取配当金	△2,266	△1,787
支払利息	93,189	109,594
固定資産売却損益(△は益)	—	△77,561
受取保険金	—	△75,219
固定資産除却損	405,888	4,844
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,169	8,835
災害による損失	—	28,283
災害損失引当金繰入額	—	30,252
売上債権の増減額(△は増加)	1,015	107,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△565	2,169
前払費用の増減額(△は増加)	△41,429	6,218
未収入金の増減額(△は増加)	△4,494	△2,967
未収消費税等の増減額(△は増加)	△231,624	231,624
仕入債務の増減額(△は減少)	10,879	△47,565
未払金の増減額(△は減少)	5,969	△4,132
未払費用の増減額(△は減少)	14,673	△83,279
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,788	145,812
前受金の増減額(△は減少)	△2,010	△3,759
預り金の増減額(△は減少)	4,499	△1,484
預り保証金の増減額(△は減少)	△10,550	△12,400
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△150	△700
その他	△3,494	23,547
小計	△568,390	599,395
利息及び配当金の受取額	1,912	1,512
利息の支払額	△92,038	△111,440
保険金の受取額	—	54,299
災害による損失の支払額	—	△20,112
法人税等の支払額	△18,077	△2,159
法人税等調整額	—	604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△676,593	522,099

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,742,526	△110,963
固定資産の売却による収入	10,288	4,000
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,198
投資有価証券の売却による収入	16,835	—
差入保証金の回収による収入	100	—
その他の投資に係る支出	△6,055	△6,005
その他の投資の回収による収入	—	2,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,722,556	△111,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	439,582	△211,632
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△384,974	△141,700
自己株式の取得による支出	—	△8
新株予約権の発行による収入	2,340	789
リース債務の返済による支出	△18,483	△30,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,538,465	△383,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△860,685	27,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,388	272,703
現金及び現金同等物の期末残高	*1 272,703	*1 300,013

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、1998年度税制改正前に取得した建物(建物附属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 災害損失引当金

2019年に発生した台風により今後復旧に要すると見込まれる費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ手段

金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
商品	7,740千円	8,074千円
原材料及び貯蔵品	36,381千円	33,878千円

※2 (前事業年度)

短期借入金3,421,913千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金248,100千円を含む)1,902,008千円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当事業年度)

短期借入金3,177,218千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金460,308千円を含む)1,760,308千円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	4,430,675千円	4,230,034千円
土地	417,013千円	417,013千円
投資有価証券	28,488千円	22,042千円
計	4,876,177千円	4,669,089千円

上記のほか保証金600千円を営業保証供託金として差し入れております。

※3 災害損失引当金の内容は、次のとおりであります。

当事業年度(2020年3月31日)

2019年に発生した台風により今後復旧に要すると見込まれる費用の見積額であります。

(損益計算書関係)

※1 その他売上の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
リネン事業等売上	111,969千円	102,307千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	— 千円	77,561千円

※3 受取保険金の内容は、次のとおりであります。

当事業年度(2020年3月31日)

2019年に発生した台風による被害に対応するものであります。

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	390,727千円	1,427千円
構築物	5,453千円	—千円
機械及び装置	— 千円	1,965千円
車両運搬具	93千円	63千円
工具、器具及び備品	9,613千円	324千円
リース資産	—千円	1,064千円
計	405,888千円	4,844千円

※5 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

当事業年度(2020年3月31日)

2019年に発生した台風による被害を受けた損失額であり、その主な内容は復旧にかかる回復費用等であります。

※6 災害損失引当金繰入金の内容は、次のとおりであります。

当事業年度(2020年3月31日)

2019年に発生した台風により今後復旧に要すると見込まれる費用の見積額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,514,075	—	—	1,514,075

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,564

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,514,075	24	—	1,514,099

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	7,353

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	272,703千円	300,013千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	272,703千円	300,013千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	337,355千円	293,765千円
販売用不動産評価損	7,898千円	7,898千円
ゴルフ会員権評価損	7,094千円	7,029千円
賞与引当金	10,320千円	—千円
退職給付引当金	40,883千円	43,087千円
役員退職慰労引当金	11,607千円	10,400千円
減損損失	9,030千円	9,030千円
減価償却超過額	23,589千円	22,498千円
災害損失引当金繰入額	—千円	8,997千円
その他	8,103千円	14,053千円
繰延税金資産 小計	455,882千円	416,760千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	337,355千円	293,765千円
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	118,526千円	122,994千円
評価性引当額 小計 (注)	△455,882千円	△416,760千円
繰延税金資産 合計	—千円	—千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,157千円	—千円
繰延税金負債 合計	△1,157千円	—千円
繰延税金資産 (負債) の純額	△1,157千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運営形態の類似性から「ホテル関連」及び「リゾート関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル関連」は、リゾートホテル及びビジネスホテルの運営を、「リゾート関連」は、リゾート会員及びその関連施設の維持・運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	2,190,936	635,513	2,826,450	111,969	2,938,420	—	2,938,420
セグメント利益又は 損失(△)	△382,738	26,991	△355,746	△5,560	△361,307	△63,295	△424,603
セグメント資産	5,109,039	1,733,391	6,842,431	206,511	7,048,943	103,064	7,152,007
セグメント負債	946,792	635,727	1,582,520	41,900	1,624,420	5,433,119	7,057,539
その他の項目							
減価償却費	112,975	65,044	178,019	11,848	189,868	2,535	192,404
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,233,977	5,720	2,239,697	9,661	2,249,358	—	2,249,358

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△63,295千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額103,064千円は、本社部門の投資有価証券等であります。

(3) セグメント負債の調整額5,433,119千円は、本社部門の短期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額2,535千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	3,051,565	578,995	3,630,560	102,307	3,732,868	—	3,732,868
セグメント利益又は 損失(△)	8,305	21,664	29,969	△17,718	12,251	△61,027	△48,775
セグメント資産	4,713,241	1,705,099	6,418,340	217,868	6,636,208	96,621	6,732,830
セグメント負債	900,509	666,720	1,567,229	64,661	1,631,891	5,075,477	6,707,368
その他の項目							
減価償却費	217,864	63,791	281,656	16,035	297,692	2,212	299,905
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	69,746	6,065	75,811	34,344	110,155	11,024	121,180

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△61,027千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額96,621千円は、本社部門の投資有価証券等であります。

(3) セグメント負債の調整額5,075,477千円は、本社部門の短期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額2,212千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱大扇 商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険 代理店及 び不動産 業等	(被所有) 直接 14.1	当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「主要株主(個人)及びその近親者」に記載しております。				
主要株主 (個人)	鈴木初子	—	—	—	(被所有) 直接 33.9					

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	㈱大扇商 事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険 代理店及 び不動産 業等	(被所有) 直接 14.1	ホテル客室賃 貸借契約の締 結 役員の 兼任1名	客室賃借 料の支出	4,833	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等										
主要株主 (個人)及 びその近 親者	鈴木初子	—	—	—	(被所有) 直接 33.9	金銭消費貸借契 約の締結	借入金の 借入額及び 返済額 支払利息の 支出	100,000 181	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び近親者が、代表取締役鈴木健史と合わせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱大扇 商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険 代理店及 び不動産 業等	(被所有) 直接 14.1	当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「主要株主(個人)及びその近親者」に記載しております。				
主要株主 (個人)	鈴木初子	—	—	—	(被所有) 直接 33.9					

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	㈱大扇商 事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険 代理店及 び不動産 業等	(被所有) 直接 14.1	ホテル客室賃 貸借契約の締 結 役員の 兼任1名	客室賃借料 の支出	4,833	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等										
主要株主 (個人)及 びその近 親者	鈴木初子	—	—	—	(被所有) 直接 33.9	区分所有建物 売買の締結	建物等の 売却額	98,949	未収入金	94,949

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び近親者が、代表取締役鈴木健史と合わせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	△57.28円	△65.09円
1株当たり当期純損失金額(△)	△113.05円	△7.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,010,646	△65,615
普通株主に帰属しない金額(千円) A種優先株式配当額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,010,646	△65,615
普通株式の期中平均株式数(株)	8,939,845	8,939,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	94,468	25,461
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	606,564	607,353
(うちA種優先株式(千円))	(600,000)	(600,000)
(うち新株予約権(千円))	(6,564)	(7,353)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△512,096	△581,891
普通株式の発行済株式数(株)	10,453,920	10,453,920
普通株式の自己株式数(株)	1,514,075	1,514,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,939,845	8,939,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル関連	415,536	41.3	210,599	26.2	50.7	△6.1
リゾート関連	266,082	0.4	93,578	△6.6	35.2	△2.6
合計	681,618	21.9	304,177	13.9	—	—

- (注) 1 ホテル関連及びリゾート関連の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。
 2 当事業年度において収容能力及び収容実績に著しい変動がありました。これは、ホテル関連におきまして、前事業年度において改修工事に伴い長期休館があったことによるものであります。

② 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同期比(%)
ホテル関連	3,051,565	39.3
リゾート関連	578,995	△8.9
その他	102,307	△8.6
合計	3,732,868	27.0

- (注) 1 その他はリネン事業等の営業収益であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 4 当事業年度において営業収益に著しい変動がありました。これは、ホテル関連におきまして、前事業年度において改修工事に伴い長期休館があったことによるものであります。